

1 : サービスの供給制約に対応するための徹底的な物流効率化

(1) 物流ネットワークの自動化・省人化の推進

- ・ 自動運転トラックの導入台数

(2) 効果的な物流体系の構築に向けたインフラ整備や新モーダルシフト等の推進

- ・ 物流インフラ整備に関する指標（物流の結節点となる基幹物流拠点の整備件数 等）
- ・ トラックの積載効率
- ・ トラックドライバーの荷待ち・荷役等時間
- ・ トラックドライバーの平均労働時間
- ・ 「新モーダルシフト」に関する指標（鉄道、船舶、航空機、ダブル連結トラック、自動運転トラックでの貨物輸送トンキロ）
- ・ 生鮮食料品等の中継共同物流拠点数
- ・ 船舶・鉄道等による農水産品・食品の輸送の割合

(3) 地域のラストマイル配送等の持続可能な提供の維持・確保

- ・ 多様な受取方法の活用状況に関する指標
（対面以外の多様な受取方法の利用率、宅配便の会員サービスを通じて積極的に多様な受取方法を選択している消費者の割合 等）
- ・ 高齢者等を中心に食料品の購入や飲食に不便や苦勞を感じる者(いわゆる買物困難者)への対策の取組が行われている市町村の割合
- ・ 地方公共団体におけるドローン配送の社会実装件数
- ・ 中速・中型と中速・小型の自動配送ロボットの公道実証実験件数

次期「総合物流施策大綱」に盛り込むKPIの項目例②

2：物流全体の最適化に向けた商慣行の見直しや荷主・消費者の行動変容、産業構造の転換

(1) 改正物流法等を通じた荷主・物流事業者・消費者等の連携・協力の強化

- ・トラックの積載効率(再掲)
- ・トラックドライバーの荷待ち・荷役等時間(再掲)
- ・多様な受取方法の活用状況に関する指標(再掲)

(2) 適正な運賃収受等に向けた価格転嫁の円滑化と取引環境の適正化の推進

- ・物流業の労働生産性

(3) トラック適正化2法等を通じたトラック運送業界全体の構造転換の推進

- ・荷主等の違反原因行為又は無許可経営等原因行為に該当しうる行為が実際に確認された場合のトラック・物流Gメンの対応状況率

3：持続可能な物流サービスの提供に向けた物流人材の地位・能力の向上と労働環境の改善

- ・トラックドライバーの年間所得額平均
- ・トラックドライバーの平均労働時間(再掲)
- ・トラック運転に従事する若年層の割合
- ・「ホワイト物流」推進運動への参加企業数
- ・物流に関する高度な教育プログラム等の修了者数
- ・船員1人・1時間当たりの付加価値
- ・輸送の安全確保に関する指標（最大積載量が4t以上の車両等へのデジタル式運行記録計の装着率 等）

次期「総合物流施策大綱」に盛り込むKPIの項目例③

4：物流に携わる多様な関係者の連携・協力による物流標準化と物流DX・GXの推進

(1) フィジカルインターネットの実現を見据えた物流標準化・デジタル化の推進

- ・ 一貫パレチゼーションに関する指標
(パレット生産数量に占める11型パレットの割合、レンタルパレット保有数量に占める11型パレットの割合、レンタルパレット保有数量、レンタルパレット事業者間での共同回収拠点数、大手レンタルパレット事業者が顧客に出荷しているパレットのうち効率的な一貫パレチゼーションが行われた割合)
- ・ 物流データの標準化その他の措置により複数の事業者間連携に取り組んでいる荷主・物流事業者の割合
- ・ 「物流情報標準ガイドライン」に準拠したシステム・サービス等を提供している事業者数
- ・ 無人搬送車の導入その他の措置により庫内作業の自動化に取り組んでいる倉庫事業者の割合

(2) カーボンニュートラルの実現に向けたサプライチェーン全体の脱炭素化の推進

- ・ 大手の輸送事業者(トラック、鉄道、船舶、航空)の省エネ改善率
- ・ 車両総重量が8t以下の小型商用車における新車販売台数に占める電動車の割合
- ・ 脱炭素化された物流施設の数
- ・ 港湾脱炭素化推進計画を作成済の港湾数
- ・ 日本の港湾におけるサーキュラーエコノミーポートの選定数

次期「総合物流施策大綱」に盛り込むKPIの項目例④

5：厳しさを増す国際情勢や自然災害等に対応したサプライチェーンの高度化・強靱化

(1) サプライチェーンの高度化を通じた我が国の物流の国際競争力強化の実現

- ・ 成田空港・羽田空港の国際競争力強化に関する指標（成田空港・羽田空港における国際貨物総重量・三国間貨物重量）
- ・ 三大都市圏国際空港の国際線就航都市数
- ・ 我が国に寄港する国際基幹航路の輸送力に関する指標（京浜港・阪神港における週当たりの取扱貨物量）
- ・ サイバーポート(港湾物流)へ接続可能な法人数
- ・ 世界全体に占める日本法人が所有する(実質所有含む)船舶の船腹量シェア
- ・ アジアにおける我が国の物流事業者の海外倉庫の延床面積
- ・ 日本政府協力のもと策定されたコールドチェーン物流に関する規格の数
- ・ 農林水産物・食品の輸出額

(2) 我が国の物流システムにおける経済安全保障やサイバーセキュリティ等の確保

- ・ 物流事業者等のサイバーセキュリティ対策の取組状況
- ・ 国際物流に関する官民コンソーシアムへの参画団体数

(3) 大規模自然災害等に備えた物流ネットワークの強靱化

- ・ 国際戦略港湾等における港湾BCPに基づく訓練の実施割合
- ・ ふくそう海域における航路を閉塞するような社会的影響が著しい大規模な船舶事故の発生数
- ・ 物流事業者のBCP策定完了率
- ・ 民間物資拠点のうち、災害時に物流拠点としての機能を維持することができる電源設備の導入完了率
- ・ 全国の市区町村と物流事業者団体との間の支援物資物流に関する協力協定の締結完了率